

平成19年3月期 中間決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

平成18年9月中間期 決算ダイジェスト	1
---------------------	-------	---

株式会社紀陽ホールディングス分

1. 中間決算の概況

(1) 損益状況	連・合算	8
(2) 業務純益	合算	9
(3) 利鞘	合算		
(4) 有価証券関係損益	合算		
(5) 有価証券の評価損益	連・合算	10
(6) 自己資本比率(第二基準)	連・合算	11
(7) ROE	連		

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	連・合算	12
(2) 貸倒引当金等の状況	連・合算	13
(3) リスク管理債権に対する引当率	連・合算		
(4) 金融再生法開示債権	合算	14
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	合算		
(6) 開示債権における各種基準の比較	合算	15
(7) 業種別貸出状況等	合算	16
(8) 国別貸出状況等	合算	17
(9) 預金、貸出金等の残高	合算		

「連」は会計ベースの連結計数であり、「合算」は子銀行2行の単体計数の合計で記載しています。(詳細は、8頁を参照してください。)

株式会社紀陽銀行分

1. 中間決算の概況

(1) 損益状況	単・連	18
(2) 業務純益	単	20
(3) 利鞘	単		
(4) 有価証券関係損益	単		
(5) 有価証券の評価損益	単・連	21
(6) 自己資本比率(国内基準)	単・連	22
(7) ROE	単		

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連	23
----------------	-----	-------	----

(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	24
(3) リスク管理債権に対する引当率	単・連	
(4) 金融再生法開示債権	単	25
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	単	
(6) 開示資産における各種基準の比較	単	26
(7) 業種別貸出状況等	単	27
(8) 国別貸出状況等	単	28
(9) 預金、貸出金等の残高	単	

旧株式会社和歌山銀行分

1. 中間決算の概況

(1) 損益状況	単・連	29
(2) 業務純益	単	31
(3) 利鞘	単	
(4) 有価証券関係損益	単	
(5) 有価証券の評価損益	単・連	32
(6) 自己資本比率(国内基準)	単・連	33
(7) ROE	単	

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連	34
(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	35
(3) リスク管理債権に対する引当率	単・連	
(4) 金融再生法開示債権	単	36
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	単	
(6) 開示資産における各種基準の比較	単	37
(7) 業種別貸出状況等	単	38
(8) 国別貸出状況等	単	39
(9) 預金、貸出金等の残高	単	

< 参考資料 >

1. (紀陽銀行分) 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要
2. (旧和歌山銀行分) 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

平成18年9月中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況（紀陽ホールディングス連結）

- ・当中間期の紀陽ホールディングス連結の経常利益は45億円（当初予想比+4億円）、中間純利益は46億円（当初予想比+16億円）となり、当初予想を大きく上回りました。

（以下の内容の増減については、両行合算ベースでの計数における増減です。）

- ・子銀行間の合併や店舗統廃合を控えた旧和歌山銀行における業容が縮小しましたが、有価証券運用による利息収入や、投資信託販売手数料などが順調に増加しました。さらに、前期までの貸出債権への十分な引当や地域経済における景況感の回復などにより、与信費用（修正後）は減少し、償却債権取立益が大きく増加しました。

（注：前年同期との比較のために掲載している【両行合算】ベースでは、注4のとおり修正をおこなっております。）

- ・コア業務純益は増加しているものの、業務純益やその他業務利益が減少していますのは、将来の利息収入などを勘案した有価証券ポートフォリオの改善のため発生した有価証券売却損などによるものです。

【連結】

	18年中間期
連結粗利益（両行合算は、業務粗利益）	29,495
資金利益	25,939
役務取引等利益	4,423
その他業務利益	867
営業経費（両行合算は、経費）（ ）	20,631
一般貸倒引当金繰入額（ ）	2,263
業務純益	
コア業務純益	
不良債権処理額（ ）	6,604
（与信費用 + ）	4,341
うち貸出金償却（ ）	2,496
うち個別貸倒引当金繰入額（ ）	4,097
その他不良債権処理額（ ）	11
株式関係損益	500
経常利益	4,558
特別損益	1,454
うち償却債権取立益	2,624
うち減損損失（ ）	1,177
法人税等調整額（ ）	981
中間純利益	4,666
（ご参考）与信費用 - 償却債権取立益	1,717

【両行合算】

（百万円）

18年中間期	17年中間期比	
	17年中間期	17年中間期
27,825	1,086	28,911
25,649	116	25,765
3,354	563	2,791
1,180	1,534	354
19,368	167	19,535
1,995	183	1,812
10,452	736	11,188
9,181	437	8,744
5,610	284	5,894
3,614	467	4,081
1,935	518	2,453
3,664	236	3,428
11	0	11
457	618	161
5,272	297	5,569
501	687	186
2,455	1,850	605
2,450	2,113	337
188	2,661	2,849
4,589	1,590	2,999
1,159	2,317	3,476

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

3. コア業務純益 = 業務純益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 債券関係損益)

4. 「両行合算」における和歌山銀行分の貸倒引当金取崩益(特別利益)は、比較利用のため、ネット処理前に戻して表示しています。

5. () は損失項目です。

（資料の表記について）

当社は平成18年2月1日に共同株式移転方式により株式会社紀陽銀行と旧株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されました。

このため、当社の連結計数は、前年同期との比較ができません。

そこで当資料においては、当中間期と前中間期との比較にあたり、【連結】と表記している「会計ベース」の計数以外に、両行単体の計数（単位未満切り捨て）を単純合算したものを【両行合算】として掲載しております。

2. 損益の状況（紀陽銀行単体）

- ・業務粗利益は、将来の利息収入などを勘案した有価証券ポートフォリオの改善により発生した有価証券売却損（その他業務利益）などにより減少しています。
- ・しかしながら、合併対応などの作業をおこないながらも、銀行業務の中心となる資金利益や役務取引等利益は、着実に増加いたしました。
- ・この結果、業務純益は前年同期比3億円減少の87億円、コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益）は11億円増加の84億円となりました。
- ・経常利益は、前年同期比5億円増加の55億円となりました。株式関係損益は6億円減少しましたが、不良債権処理額が7億円減少し、その他臨時損益は8億円増加しました。
- ・特別利益としては、償却債権取立益が前年同期比9億円増加し、また、特別損失は固定資産の減損損失が1億円減少したことなどにより、11億円増加の12億円となりました。
- ・さらに、繰延税金資産を減額し法人税等調整額11億円を計上しましたことにより、中間純利益は、前年同期比31億円増加の57億円となりました。

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務粗利益	24,097	529	24,626
（うち債券関係損益）	666	1,298	632
国内業務粗利益	23,434	405	23,839
資金利益	20,633	317	20,316
役務取引等利益	3,229	471	2,758
その他業務利益	428	1,192	764
国際業務粗利益	663	123	786
経費（除く臨時処理分）（ ）	16,274	335	16,609
うち人件費（ ）	7,880	160	8,040
うち物件費（ ）	7,315	162	7,477
コア業務純益（注・2）	8,489	1,105	7,384
一般貸倒引当金繰入額（ ）	888	190	1,078
業務純益	8,711	384	9,095
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,823	194	8,017
臨時損益	3,144	959	4,103
不良債権処理額（ ）	3,687	766	4,453
貸出金償却（ ）	993	1,257	2,250
個別貸倒引当金繰入額（ ）	2,683	492	2,191
債権売却損（ ）	11	0	11
（与信費用 + ）	(2,798)	(576)	(3,374)
株式関係損益	515	681	166
その他臨時損益	1,058	875	183
経常利益	5,567	575	4,992
特別損益	1,277	1,148	129
うち償却債権取立益	1,415	955	460
うち動産不動産処分損益	18	59	77
うち減損損失（ ）	119	133	252
税引前中間純利益	6,845	1,723	5,122
法人税、住民税及び事業税（ ）	17	91	108
法人税等調整額（ ）	1,106	1,541	2,647
中間純利益	5,756	3,172	2,584

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3．（ ）は損失項目です。

3. 損益の状況（旧和歌山銀行単体）

- ・10月10日に、合併や大規模な店舗統廃合を控えていたこともあり、当中間期は、業容が縮小し、貸出金残高などが減少しました。
- ・このようななか、投資信託の販売などを強力に推し進め、役務取引等収益は、前年同期比0.9億円増加いたしました。
- ・経費は、経営統合関連費用の計上などにより、前年同期比1億円増加いたしました。
- ・以上などにより、コア業務純益は前年同期比6億円減少の6億円となりました。また、業務純益は、コア業務純益の減少に加え、一般貸倒引当金取崩益を特別利益で処理したことにより、前年同期比14億円減少の6億円となりました。
- ・これに加え、不良債権処理を9億円おこなったことなどにより、4億円の経常赤字となりました。
- ・さらに店舗統廃合などによる減損損失などもあり、11億円の中間純損失となりました。

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務粗利益	3,728	557	4,285
（うち債券関係損益）	58	57	1
国内業務粗利益	3,604	518	4,122
資金利益	3,575	678	4,253
役務取引等利益	87	92	5
その他業務利益	58	67	125
国際業務粗利益	123	40	163
経費（除く臨時処理分）（ ）	3,094	168	2,926
うち人件費（ ）	1,336	193	1,529
うち物件費（ ）	1,536	305	1,231
コア業務純益（注・2）	692	668	1,360
一般貸倒引当金繰入額（ ）	-	734	734
業務純益	634	1,459	2,093
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	634	725	1,359
臨時損益	1,052	463	1,515
不良債権処理額（ ）	942	499	1,441
貸出金償却（ ）	942	739	203
個別貸倒引当金繰入額（ ）	-	1,237	1,237
債権売却損（ ）	-	0	0
（与信費用 + ）	（ 942）	（ 235）	（ 707）
株式関係損益	58	63	5
その他臨時損益	169	102	67
経常利益（ は経常損失）	420	997	577
特別損益	1,653	1,710	57
うち償却債権取立益	1,040	895	145
うち貸倒引当金取崩益	125	125	-
うち減損損失（ ）	2,331	2,246	85
税引前中間純利益（ は税引前中間純損失）	2,073	2,707	634
法人税、住民税及び事業税（ ）	11	5	16
法人税等調整額（ ）	918	1,120	202
中間純利益（ は中間純損失）	1,167	1,582	415

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. 18年中間期の一般貸倒引当金繰入額は 1,107百万円となり、個別貸倒引当金繰入額981百万円とネットし、125百万円を特別利益に計上しております。

4. （ ）は損失項目です。

4. 主要勘定の状況

(1) 両行合算

(百万円)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸出金	2,012,714	36,734	44,502	2,049,448	2,057,216
うち消費者ローン	666,027	2,111	3,083	668,138	662,944
預金・譲渡性預金合計	2,924,194	33,873	71,393	2,958,067	2,995,587
うち預金	2,899,974	55,093	95,013	2,955,067	2,994,987
預かり資産(投資信託)	155,522	23,318	43,757	132,204	111,765
預かり資産(国債等)	77,514	2,418	5,757	75,096	71,757
個人年金保険販売累計額	78,939	15,455	30,345	63,484	48,594

- ・18年10月の合併による店舗統廃合などの準備を進めていたこともあり、旧和歌山銀行での預貸金残高が減少しました。
- ・旧和歌山銀行でのマイナスもありますが、紀陽銀行では貸出金が増加し、預金も譲渡性預金を含めた実質ベースで増加しています。
- ・個人預かり資産は、両行とも強力に推し進めていることもあり、引き続き順調に推移しています。

(2) 紀陽銀行単体

(百万円)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸出金	1,787,795	4,664	33,455	1,783,131	1,754,340
うち消費者ローン	593,462	3,148	11,850	590,314	581,612
預金・譲渡性預金合計	2,598,166	12,277	10,219	2,585,889	2,587,947
うち預金	2,573,946	8,943	13,401	2,582,889	2,587,347
預かり資産(投資信託)	142,603	20,591	36,069	122,012	106,534
預かり資産(国債等)	75,189	2,699	6,051	72,490	69,138
個人年金保険販売累計額	64,104	11,330	21,537	52,774	42,567

- ・貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き堅調に推移し、事業性貸出につきましても、大阪府下を中心として着実に回復しています。
- ・預金につきましては、譲渡性預金を含めた実質ベースでは着実に増加していますが、公金預金の減少による影響が大きかったことから、減少しています。
- ・投資信託、国債、個人年金保険は依然順調に推移しています。

(3) 旧和歌山銀行単体

(百万円)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸出金	224,919	41,398	77,957	266,317	302,876
うち消費者ローン	72,565	5,259	8,767	77,824	81,332
預金・譲渡性預金合計	326,028	46,150	81,612	372,178	407,640
うち預金	326,028	46,150	81,612	372,178	407,640
預かり資産(投資信託)	12,919	2,727	7,688	10,192	5,231
預かり資産(国債等)	2,325	281	294	2,606	2,619
個人年金保険販売累計額	14,835	4,125	8,808	10,710	6,027

- ・大規模な店舗統廃合を控えていたことなどもあり、預金・貸出金とも大幅な減少となりました。
- ・個人預かり資産は、引き続き強力に推し進め、投資信託の預かり残高は、前期末比2.6%増加し、個人年金保険販売累計額も前期末比3.8%増加しました。

5. 不良債権の状況（金融再生法開示債権）

(1) 両行合算

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,518	2,085	6,975	39,603	30,543
危険債権	93,476	1,290	24,271	92,186	69,205
要管理債権	23,218	63	28,472	23,155	51,690
小計（不良債権）	154,215	732	2,775	154,947	151,440
正常債権	1,905,150	37,358	51,447	1,942,508	1,956,597
合計	2,059,366	38,089	48,672	2,097,455	2,108,038
再生法開示債権比率（不良債権比率）	7.49%	0.10%	0.31%	7.39%	7.18%

- ・平成21年3月期までに不良債権比率を4%台にすることを目標に、不良債権の最終処理を押し進めてまいります。
- ・金融再生法開示債権額（不良債権額）は7億円減少しましたが、旧和歌山銀行での貸出金減少などにより、不良債権比率は、0.10%上昇しております。
- ・なお、引当率は73.9%、保全率は90.7%となりました。

(2) 紀陽銀行単体

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,782	542	15,709	29,240	14,073
危険債権	76,173	900	22,449	77,073	53,724
要管理債権	19,290	850	27,451	18,440	46,741
小計（不良債権）	125,246	492	10,707	124,754	114,539
正常債権	1,707,867	3,980	19,965	1,703,887	1,687,902
合計	1,833,114	4,473	30,672	1,828,641	1,802,442
再生法開示債権比率（不良債権比率）	6.83%	0.01%	0.48%	6.82%	6.35%

- ・引き続き不良債権の最終処理を押し進めましたが、資産の健全化に向けた取り組みを更に強力に押し進めたことから、金融再生法開示債権額（不良債権額）は4億円増加しました。
- ・この結果、不良債権比率は、0.01%上昇し、6.83%となりました。
- ・また財務面での手当も強力におこない、引当率は70.0%、保全率は89.6%となりました。

(3) 旧和歌山銀行単体

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,736	2,627	8,734	10,363	16,470
危険債権	17,303	2,190	1,822	15,113	15,481
要管理債権	3,928	787	1,021	4,715	4,949
小計（不良債権）	28,969	1,224	7,932	30,193	36,901
正常債権	197,283	41,338	71,412	238,621	268,695
合計	226,252	42,562	79,344	268,814	305,596
再生法開示債権比率（不良債権比率）	12.80%	1.57%	0.72%	11.23%	12.08%

- ・不良債権の最終処理を押し進めましたが、金融再生法開示債権額（不良債権額）は12億円減少し、289億円となりました。
- ・しかし、合併を控え、貸出金残高が減少し、不良債権比率は、1.57%上昇し、12.80%となりました。
- ・なお、引当率は87.9%、保全率は95.0%となりました。

6. 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

(1) 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

	18年9月末 (速報値)			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	9.93%	0.41%		9.52%	
Tier 比率	6.79%	0.49%		6.30%	
自己資本	143,184	3,544		139,640	
うちTier	97,902	5,521		92,381	
うちTier	46,010	1,953		47,963	
リスクアセット	1,441,716	24,430		1,466,146	
繰延税金資産	32,312	1,028		33,340	
Tier 対比	33.0%	3.10%		36.1%	

- ・自己資本比率は、中間純利益の計上などにより、前期末比0.41%上昇しています。
- ・Tier 1に対する繰延税金資産の割合は33.0%となりました。
- ・なお、本件は9月末の状況であり、新たに調達した公的資金は含まれていません。

(2) 紀陽銀行単体

(百万円、%)

	18年9月末 (速報値)			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	8.66%	0.07%	0.37%	8.59%	9.03%
Tier 比率	6.54%	0.26%	0.5%	6.28%	6.02%
自己資本	113,519	4,199	2,441	109,320	115,960
うちTier	85,716	5,756	8,426	79,960	77,290
うちTier	40,185	1,560	1,464	41,745	38,721
うち控除項目	12,383	3	12,333	12,386	50
リスクアセット	1,309,756	38,418	26,392	1,271,338	1,283,364
繰延税金資産	29,421	1,102	1,365	30,523	30,786
Tier 対比	34.3%	3.8%	5.5%	38.1%	39.8%

- ・貸出金や有価証券投資によりリスクアセットが増加しましたが、計画を上回る中間純利益を計上することができたことにより、紀陽銀行単体の自己資本比率は前期比0.07%上昇し、8.66%となりました。
- ・なお、Tier 1に対する繰延税金資産の割合は34.3%となりました。

(3) 旧和歌山銀行単体

(百万円、%)

	18年9月末 (速報値)			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	10.16%	1.26%	2.86%	8.90%	7.30%
Tier 比率	6.22%	0.70%	0.31%	5.52%	6.53%
自己資本	14,406	2,770	2,381	17,176	16,787
うちTier	8,828	1,832	6,209	10,660	15,037
うちTier	5,631	938	3,831	6,569	1,800
リスクアセット	141,745	51,199	88,211	192,944	229,956
繰延税金資産	2,956	706	1,251	2,250	4,207
Tier 対比	33.4%	12.3%	5.5%	21.1%	27.9%

- ・中間純損失などにより自己資本は27億円減少しましたが、リスクアセットが大幅に減少したことにより、旧和歌山銀行単体の自己資本比率は前期比1.26%上昇し、10.16%となりました。なお、Tier 1に対する繰延税金資産の割合は33.4%となりました。

7. 平成19年3月期 業績予想

(1) 業績予想

紀陽ホールディングス連結

(億円)	
平成19年3月期通期	
経常収益	770
経常利益	72
当期純利益	57
自己資本比率	11%台

紀陽ホールディングス単体

(億円)	
平成19年3月期通期	
営業収益	87
経常利益	81
当期純利益	80

紀陽銀行連結

(億円)	
平成19年3月期通期	
経常収益	720
経常利益	92
当期純利益	82

紀陽銀行単体

(億円)	
平成19年3月期通期	
経常収益	660
コア業務純益	183
業務純益	183
経常利益	88
当期純利益	80
自己資本比率	10%台
不良債権比率	6.5%程度

(2) 紀陽ホールディングス配当予想

	平成19年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	2円50銭	2円50銭
第一種優先株式	14円00銭	14円00銭
第2回第一種優先株式	0円10銭	0円10銭
第3回第一種優先株式	0円10銭	0円10銭
第4回第一種優先株式(*1)	5円00銭	5円00銭
第二種優先株式	10円00銭	10円00銭
第三種優先株式	6円70銭	6円70銭

(*) 期末一括にて配当を行う予定です。

(* 1) 第4回第一種優先株式は、平成18年11月13日に発行した優先株式です。

株式会社紀陽ホールディングス分

(資料の表記について)

当社は平成18年2月1日に共同株式移転方式により株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されました。

このため、当社の連結計数は、前年同期との比較ができません。

そこで当資料においては、当中間期と前中間期との比較にあたり、【連結】と表記している「会計ベース」の計数以外に、両行単体の計数(単位未満切り捨て)を単純合算したものを【両行合算】として掲載しております。

1. 中間決算の概況

(1) 損益状況

	18年中間期	【両行合算】 (百万円)	
		18年中間期	17年中間期
【連結】			
連結粗利益(両行合算は、業務粗利益)	29,495	27,825	28,911
資金利益	25,939	25,649	25,765
役務取引等利益	4,423	3,354	2,791
その他業務利益	867	1,180	354
営業経費(両行合算は、経費)()	20,631	19,368	19,535
一般貸倒引当金繰入額 ()	2,263	1,995	1,812
不良債権処理額 ()	6,604	5,610	5,894
(与信費用 +)	4,341	3,614	4,081
うち貸出金償却 ()	2,496	1,935	2,453
うち個別貸倒引当金繰入額 ()	4,097	3,664	3,428
その他不良債権処理額 ()	11	11	11
株式関係損益	500	457	161
持分法による投資損益	43		
その他	492	889	116
経常利益	4,558	5,272	5,569
特別損益	1,454	501	186
うち償却債権取立益	2,624	2,455	605
うち減損損失 ()	1,177	2,450	337
税金等調整前中間純利益	6,012	4,772	5,756
法人税、住民税及び事業税 ()	327	6	92
法人税等調整額 ()	981	188	2,849
少数株主利益 ()	37		
中間純利益	4,666	4,589	2,999
業務純益		10,452	11,188
コア業務純益		9,181	8,744

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. コア業務純益 = 業務純益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 債券関係損益)

4. 「両行合算」における旧和歌山銀行分の貸倒引当金取崩益(特別利益)は、比較利用のため、ネット処理前に戻して表示しています。

5. ()は損失項目です。

(連結対象会社数)

連結子会社数	10
持分法適用会社数	1

(2) 業務純益【両行合算】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
コア業務純益	9,181	437	8,744
職員一人当たり(千円)	4,119	192	3,927
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,457	919	9,376
職員一人当たり(千円)	3,794	416	4,210
業務純益	10,452	736	11,188
職員一人当たり(千円)	4,689	335	5,024

(3) 利鞘【両行合算】

<全体>

(%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.83	0.03	1.80
貸出金利回 (B)	2.15	0.06	2.21
有価証券利回	1.45	0.21	1.24
資金調達原価 (C)	1.45	0.05	1.40
預金等原価 (D)	1.37	0.03	1.34
預金等利回	0.07	0.03	0.04
経費率	1.29	0.00	1.29
外部負債利回	2.57	0.63	1.94
総資金利鞘 (A) - (C)	0.38	0.02	0.40
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.78	0.09	0.87

<国内業務部門>

(%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.67	0.01	1.68
貸出金利回 (B)	2.15	0.06	2.21
有価証券利回	1.06	0.20	0.86
資金調達原価 (C)	1.34	0.02	1.32
預金等原価 (D)	1.34	0.02	1.32
預金等利回	0.07	0.03	0.04
経費率	1.27	0.00	1.27
総資金利鞘 (A) - (C)	0.33	0.03	0.36
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.81	0.08	0.89

(4) 有価証券関係損益【両行合算】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
債券関係損益	724	1,355	631
売却益	1,060	54	1,114
償還益	0	3	3
売却損()	1,623	1,147	476
償還損()	160	149	11
償却()	-	-	-

(注) 債券関係損益には債券関連の金融派生商品損益を含めて記載しております。

(百万円)

株式関係損益	457	618	161
売却益	241	44	197
売却損()	74	74	-
償却()	624	589	35

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【連結】

(百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的	231	330	561	1,230	106	1,337
	その他有価証券	868	12,916	12,048	3,410	17,872	14,462
	株 式	9,685	12,240	2,555	16,955	17,192	237
	債 券	6,422	342	6,765	11,363	115	11,479
	その他	2,625	663	3,289	3,412	670	4,082

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年 9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 714百万円、平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,078百万円であります。

【両行合算】

(百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的	231	330	561	2,009	108	2,118
	その他有価証券	367	12,716	13,083	2,808	17,569	14,761
	株 式	9,418	11,941	2,522	16,652	16,889	237
	債 券	6,576	441	7,018	11,516	114	11,631
	その他	3,438	662	4,102	4,336	672	5,010

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年 9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（両行合算）は 367百万円、平成18年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（両行合算）は、2,808百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【連結】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末
		18年3月末比	
自己資本比率	9.93%	0.41%	9.52%
基本的項目	97,902	5,521	92,381
補完的項目	46,010	1,953	47,963
(イ) 一般貸倒引当金	9,010	153	9,163
(ロ) 負債性資本調達手段等	37,000	1,800	38,800
控除項目	729	25	704
自己資本 + -	143,184	3,544	139,640
リスクアセット	1,441,716	24,430	1,466,146

【両行合算】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	8.85%	0.22%	0.08%	8.63%	8.77%
基本的項目	94,544	3,924	2,217	90,620	92,327
補完的項目	46,402	1,912	5,881	48,314	40,521
(イ) うち一般貸倒引当金	9,070	80	388	9,150	9,458
(ロ) うち負債性資本調達手段等	37,000	1,800	6,300	38,800	30,700
控除項目	12,435	3	12,335	12,438	100
自己資本 + -	128,511	2,015	4,236	126,496	132,747
リスクアセット	1,451,501	12,781	61,819	1,464,282	1,513,320

(7) ROE【連結】

(%)

	18年中間期		18年3月期
		18年3月期比	
当期純利益ベース(注)	5.31	0.54	4.77

(注) $\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \div 2 \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

【連結】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末
			18年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,259	224	6,035
	延滞債権額	123,378	622	124,000
	3カ月以上延滞債権額	672	267	939
	貸出条件緩和債権額	22,560	215	22,775
	合計	152,871	878	153,749

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,004,744	36,623	2,041,367
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.31	0.02	0.29
	延滞債権額	6.15	0.08	6.07
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.12	0.01	1.11
	合計	7.62	0.09	7.53

【両行合算】

(百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,151	250	3,136	5,901	9,287
	延滞債権額	123,225	1,119	33,770	124,344	89,455
	3カ月以上延滞債権額	660	266	485	926	175
	貸出条件緩和債権額	22,558	330	28,956	22,228	51,514
	合計	152,598	803	2,163	153,401	150,435

(注) 部分直接償却による減少額

18年9月末：118,582百万円

18年3月末：123,926百万円

17年9月末：108,241百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,012,714	36,734	44,502	2,049,448	2,057,216
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	0.02	0.15	0.28	0.45
	延滞債権額	6.12	0.06	1.78	6.06	4.34
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.04	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.12	0.04	1.38	1.08	2.50
	合計	7.58	0.10	0.27	7.48	7.31

(2) 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金合計	52,875	1,905	54,780
一般貸倒引当金	16,924	2,264	19,188
個別貸倒引当金	35,950	358	35,592
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【両行合算】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金合計	49,990	1,761	7,114	51,751	42,876
一般貸倒引当金	15,374	1,996	1,115	17,370	16,489
個別貸倒引当金	34,614	233	8,227	34,381	26,387
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(3) リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(%)

	18年9月末		18年3月末
		18年3月末比	
部分直接償却後	34.58	1.04	35.62

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【両行合算】

(%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	66.27	1.09	3.62	67.36	62.65
部分直接償却後	32.75	0.98	4.25	33.73	28.50

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(4) 金融再生法開示債権【両行合算】

* 部分直接償却実施後

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,518	2,085	6,975	39,603	30,543
危険債権	93,476	1,290	24,271	92,186	69,205
要管理債権	23,218	63	28,472	23,155	51,690
小計	154,215	732	2,775	154,947	151,440
(合計債権残高に占める比率)	(7.49%)	(0.10%)	(0.31%)	(7.39%)	(7.18%)
正常債権	1,905,150	37,358	51,447	1,942,508	1,956,597
合計	2,059,366	38,089	48,672	2,097,455	2,108,038

(注) 部分直接償却による減少額

18年9月末：103,657百万円、18年3月末：118,265百万円、17年9月末：100,523百万円

(5) 金融再生法開示債権の保全状況【両行合算】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
保全額	139,863	963	8,948	138,900	130,915
貸倒引当金	40,647	560	3,661	41,207	36,986
担保・保証等	99,215	1,523	5,288	97,692	93,927
保全率 /	90.7%	1.0%	4.2%	89.6%	86.4%

<平成18年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	37,518	93,476	23,218	154,215
担保・保証等(B)	33,560	56,838	8,815	99,215
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,957	36,637	14,402	54,998
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,957	29,928	6,760	40,647
引当率(D)/(C)	100.0%	81.7%	46.9%	73.9%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	92.8%	67.1%	90.7%

<平成18年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	39,603	92,186	23,155	154,947
担保・保証等(B)	35,317	53,524	8,848	97,692
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	4,284	38,661	14,306	57,253
対象債権に対する貸倒引当金(D)	4,284	29,270	7,650	41,207
引当率(D)/(C)	100.0%	75.7%	53.5%	72.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	89.8%	71.3%	89.6%

<平成17年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	30,543	69,205	51,690	151,440
担保・保証等(B)	24,097	44,546	25,281	93,927
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	6,445	24,657	26,407	57,512
対象債権に対する貸倒引当金(D)	6,445	19,082	11,457	36,986
引当率(D)/(C)	100.0%	77.4%	43.4%	64.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	91.9%	71.1%	86.4%

(6) 開示債権における各種基準の比較【両行合算】

< 18年9月末 >

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	分類	分類	分類							
破綻先 66	25	39	- (6)	- (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 374	334	38	100.0%	破綻先債権	60	
実質破綻先 308	211	95	- (30)	- (0)	危険債権 934	567	298	92.6%	延滞債権	1,231	
破綻懸念先 934	598	267	67 (298)		要管理債権 231	87	67	66.7%	3か月以上 延滞債権	6	
要 注 意 先	要管理先 378	69	307		小計(A)	1,541	991	406	90.7%	貸出条件 緩和債権	225
	要管理先 以外の 要注意先 1,985	1,089	894		正常債権				リスク 管理債権 合計(C)	1,525	
正常先 16,917	16,917				19,050				貸出金 残高(D)	20,126	
合計 20,593	18,916	1,609	67	-	総与信(B)	20,593			総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 7.49%	貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 7.58%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(7) 業種別貸出状況等【両行合算】

業種別貸出金

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,012,714	36,734	44,502	2,049,448	2,057,216
製造業	273,313	4,034	4,873	269,279	278,186
農業	2,664	35	438	2,699	3,102
林業	3,767	273	539	4,040	4,306
漁業	2,441	256	841	2,697	3,282
鉱業	10,201	11	1,144	10,190	11,345
建設業	124,726	6,758	9,144	131,484	133,870
電気・ガス・熱供給・水道業	2,898	1,197	1,131	4,095	4,029
情報通信業	7,834	1,440	1,763	6,394	6,071
運輸業	54,129	645	2,492	53,484	56,621
卸売・小売業	248,304	2,694	5,517	250,998	253,821
金融・保険業	82,900	5,577	12,640	88,477	95,540
不動産業	193,734	7,441	23,363	201,175	217,097
各種サービス業	179,686	4,493	6,747	184,179	186,433
地方公共団体	200,568	8,782	30,996	209,350	169,572
その他	625,543	5,355	8,392	630,898	633,935

業種別リスク管理債権

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	152,598	803	2,163	153,401	150,435
製造業	22,220	52	2,595	22,168	19,625
農業	141	8	347	149	488
林業	2,021	169	1,020	2,190	1,001
漁業	714	37	511	751	203
鉱業	7,439	127	1,062	7,566	8,501
建設業	15,655	485	3,971	16,140	11,684
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	0	-
情報通信業	410	116	1	294	411
運輸業	3,768	116	1,282	3,652	2,486
卸売・小売業	28,964	4,710	8,064	24,254	20,900
金融・保険業	442	668	5,317	1,110	5,759
不動産業	42,966	3,167	3,964	46,133	46,930
各種サービス業	26,205	225	961	26,430	25,244
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,641	909	5,551	2,550	7,192

消費者ローン残高

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	666,027	2,111	3,083	668,138	662,944
うち住宅ローン残高	561,709	903	6,501	562,612	555,208
うちその他ローン残高	104,318	1,208	3,418	105,526	107,736

中小企業等貸出比率

(百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,585,821	19,591	60,874	1,605,412	1,646,695
中小企業等貸出金比率	78.8	0.5	1.2	78.3	80.0

(8) 国別貸出状況等【両行合算】

特定海外債権残高

該 当 あ り ま せ ん。

アジア向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

中南米主要諸国向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

ロシア向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

(9) 預金、貸出金等の残高【両行合算】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金 等 (未残)	2,924,194	33,873	71,393	2,958,067	2,995,587
預 金	2,899,974	55,093	95,013	2,955,067	2,994,987
譲 渡 性 預 金	24,220	21,220	23,620	3,000	600
預 金 等 (平残)	2,972,553	13,877	26,722	2,986,430	2,999,275
預 金	2,953,461	24,094	35,411	2,977,555	2,988,872
譲 渡 性 預 金	19,091	10,217	8,689	8,874	10,402
預かり資産残高(未残)	233,037	25,737	49,515	207,300	183,522
投 資 信 託	155,522	23,318	43,757	132,204	111,765
国 債 等	77,514	2,418	5,757	75,096	71,757
個人年金保険販売累計額	78,939	15,455	30,345	63,484	48,594
貸出金(未残)	2,012,714	36,734	44,502	2,049,448	2,057,216
(平残)	2,019,481	33,823	28,347	2,053,304	2,047,828

1. 中間決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務粗利益	24,097	529	24,626
(除く債券関係損益)	24,764	770	23,994
国内業務粗利益	23,434	405	23,839
(除く債券関係損益)	23,969	808	23,161
資金利益	20,633	317	20,316
役務取引等利益	3,229	471	2,758
その他業務利益	428	1,192	764
(うち債券関係損益)	535	1,213	678
国際業務粗利益	663	123	786
(除く債券関係損益)	794	39	833
資金利益	1,319	275	1,044
役務取引等利益	37	3	34
その他業務利益	694	403	291
(うち債券関係損益)	130	84	46
経費(除く臨時処理分)()	16,274	335	16,609
人件費()	7,880	160	8,040
物件費()	7,315	162	7,477
税金()	1,078	12	1,090
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,823	194	8,017
うちコア業務純益(注.2)	8,489	1,105	7,384
一般貸倒引当金繰入額()	888	190	1,078
業務純益	8,711	384	9,095
うち債券関係損益	666	1,298	632
臨時損益	3,144	959	4,103
不良債権処理額()	3,687	766	4,453
貸出金償却()	993	1,257	2,250
個別貸倒引当金繰入額()	2,683	492	2,191
債権売却損()	11	0	11
(与信費用 +)	(2,798)	(576)	(3,374)
株式関係損益	515	681	166
株式等売却益	183	14	197
株式等売却損()	74	74	-
株式等償却()	624	594	30
その他臨時損益	1,058	875	183
経常利益	5,567	575	4,992
特別損益	1,277	1,148	129
うち償却債権取立益	1,415	955	460
うち固定資産処分損益	18	59	77
うち減損損失()	119	133	252
税引前中間純利益	6,845	1,723	5,122
法人税、住民税及び事業税()	17	91	108
法人税等調整額()	1,106	1,541	2,647
中間純利益	5,756	3,172	2,584

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. () は損失項目です。

【連結】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
連結粗利益	25,613	355	25,968
資金利益	22,119	596	21,523
役務取引等利益	4,401	645	3,756
その他業務利益	907	1,595	688
営業経費()	16,515	909	17,424
一般貸倒引当金繰入額()	1,131	82	1,049
不良債権処理額()	4,622	297	4,919
うち貸出金償却()	1,533	1,123	2,656
うち個別貸倒引当金繰入額()	3,033	882	2,151
株式関係損益	559	725	166
持分法による投資損益	43	5	48
その他	638	303	335
経常利益	5,728	505	5,223
特別損益	1,446	1,250	196
税金等調整前中間純利益	7,174	1,755	5,419
法人税、住民税及び事業税()	294	141	153
法人税等調整額()	973	1,575	2,548
少数株主利益()	57	14	71
中間純利益	5,848	3,202	2,646

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)
2. () は損失項目です。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用会社数	1	-	1

(2) 業務純益【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
コア業務純益	8,489	1,105	7,384
職員一人当たり(千円)	4,726	485	4,241
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,823	194	8,017
職員一人当たり(千円)	4,355	249	4,604
業務純益	8,711	384	9,095
職員一人当たり(千円)	4,850	374	5,224

(3) 利鞘【単体】

<全体>

(%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.79	0.05	1.74
貸出金利回 (B)	2.06	0.06	2.12
有価証券利回	1.45	0.22	1.23
資金調達原価 (C)	1.39	0.01	1.38
預金等原価 (D)	1.31	-	1.31
預金等利回	0.07	0.03	0.04
経費率	1.23	0.04	1.27
外部負債利回	2.48	0.55	1.93
総資金利鞘 (A) - (C)	0.40	0.04	0.36
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.75	0.06	0.81

<国内業務部門>

(%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.61	0.01	1.60
貸出金利回 (B)	2.06	0.06	2.12
有価証券利回	1.04	0.20	0.84
資金調達原価 (C)	1.27	0.02	1.29
預金等原価 (D)	1.28	0.01	1.29
預金等利回	0.06	0.02	0.04
経費率	1.21	0.03	1.24
総資金利鞘 (A) - (C)	0.34	0.03	0.31
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.78	0.05	0.83

(4) 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
債券関係損益	666	1,298	632
売却益	949	148	1,097
償還益	-	-	-
売却損()	1,455	990	465
償還損()	159	159	-
償却()	-	-	-

(注) 債券関係損益には債券関連の金融派生商品損益を含めて記載しております。

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
株式関係損益	515	681	166
売却益	183	14	197
売却損()	74	74	-
償却()	624	594	30

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合	満期保有目的	231	330	561	931	89	1,020
	その他有価証券	789	12,566	11,776	3,441	17,518	14,077
	計	558	12,896	12,338	2,510	17,607	15,097
	株式	9,434	11,941	2,506	16,605	16,842	237
	債券	6,311	295	6,607	10,795	105	10,900
	その他	2,564	659	3,224	3,299	659	3,959

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は789百万円、平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,441百万円であります。

【連結】

(百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合	満期保有目的	231	330	561	931	89	1,020
	その他有価証券	1,033	12,865	11,831	3,938	18,025	14,086
	計	802	13,195	12,393	3,007	18,114	15,106
	株式	9,682	12,240	2,557	17,111	17,349	237
	債券	6,315	295	6,611	10,804	105	10,910
	その他	2,564	659	3,224	3,299	659	3,959

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は879百万円、平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,611百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	8.66%	0.07%	0.37%	8.59%	9.03%
基本的項目	85,716	5,756	8,426	79,960	77,290
補完的項目	40,185	1,560	1,464	41,745	38,721
(イ) 一般貸倒引当金	8,185	240	164	7,945	8,021
(ロ) 負債性資本調達手段等	32,000	1,800	1,300	33,800	30,700
控除項目	12,383	3	12,333	12,386	50
自己資本 + -	113,519	4,199	2,441	109,320	115,960
リスクアセット	1,309,756	38,418	26,392	1,271,338	1,283,364

【連結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	8.69%	0.09%	0.44%	8.60%	9.13%
基本的項目	86,770	5,906	7,465	80,864	79,305
補完的項目	40,191	1,571	1,454	41,762	38,737
(イ) 一般貸倒引当金	8,191	229	154	7,962	8,037
(ロ) 負債性資本調達手段等	32,000	1,800	1,300	33,800	30,700
控除項目	13,023	34	12,437	12,989	586
自己資本 + -	113,938	4,302	3,517	109,636	117,455
リスクアセット	1,310,677	36,751	24,750	1,273,926	1,285,927

(7) ROE【単体】

(%)

	18年中間期			18年3月期	17年中間期
		18年3月期比	17年中間期比		
業務純益ベース(注1)	21.46	8.23	9.77	29.69	31.23
当期純利益ベース(注2)	14.18	6.76	5.31	7.42	8.87

(注1) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(注2) $\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

【単体】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比	17年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,187	883	169	4,304	5,018
	延滞債権額	99,338	1,488	37,417	100,826	61,921
	3カ月以上延滞債権額	651	175	483	826	168
	貸出条件緩和債権額	18,639	1,026	27,933	17,613	46,572
	合計	123,817	247	10,135	123,570	113,682

(注) 部分直接償却による減少額

18年9月末：破綻先債権額 45,733百万円、延滞債権額 45,424百万円

18年3月末：破綻先債権額 45,317百万円、延滞債権額 52,058百万円

17年9月末：破綻先債権額 48,274百万円、延滞債権額 41,252百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	1,787,795	4,664	33,455	1,783,131	1,754,340
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	0.05	0.01	0.24	0.28
	延滞債権額	5.55	0.10	2.03	5.65	3.52
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.04	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.04	0.06	1.61	0.98	2.65
	合計	6.92	-	0.44	6.92	6.48

【連結】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比	17年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,294	856	83	4,438	5,211
	延滞債権額	99,316	1,053	42,207	100,369	57,109
	3カ月以上延滞債権額	651	175	436	826	215
	貸出条件緩和債権額	18,639	482	28,586	18,157	47,225
	合計	123,901	110	14,140	123,791	109,761

(注) 部分直接償却による減少額

18年9月末：破綻先債権額 48,764百万円、延滞債権額 50,454百万円

18年3月末：破綻先債権額 67,302百万円、延滞債権額 59,880百万円

17年9月末：破綻先債権額 70,261百万円、延滞債権額 53,377百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	1,779,528	4,767	38,418	1,774,761	1,741,110
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	0.04	-	0.25	0.29
	延滞債権額	5.58	0.07	2.30	5.65	3.28
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.04	0.02	1.67	1.02	2.71
	合計	6.96	0.01	0.66	6.97	6.30

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金合計	37,274	542	5,236	37,816	32,038
一般貸倒引当金	12,072	889	2,379	12,961	14,451
個別貸倒引当金	25,201	346	7,614	24,855	17,587
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金合計	39,897	714	10,570	40,611	29,327
一般貸倒引当金	13,518	1,131	1,738	14,649	15,256
個別貸倒引当金	26,379	418	12,309	25,961	14,070
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	64.87	1.35	0.34	66.22	65.21
部分直接償却後	30.10	0.50	1.92	30.60	28.18

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【連結】

(%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	67.29	0.44	2.94	66.85	70.23
部分直接償却後	32.20	0.60	5.49	32.80	26.71

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(4) 金融再生法開示債権【単体】

* 部分直接償却実施後

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,782	542	15,709	29,240	14,073
危険債権	76,173	900	22,449	77,073	53,724
要管理債権	19,290	850	27,451	18,440	46,741
小計	125,246	492	10,707	124,754	114,539
(合計債権残高に占める比率)	(6.83%)	(0.01%)	(0.48%)	(6.82%)	(6.35%)
正常債権	1,707,867	3,980	19,965	1,703,887	1,687,902
合計	1,833,114	4,473	30,672	1,828,641	1,802,442

(注) 部分直接償却による減少額

18年9月末：101,717百万円、18年3月末：108,016百万円、17年9月末：100,002百万円

(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
保全額	112,330	2,668	16,344	109,662	95,986
貸倒引当金	30,143	30	2,891	30,173	27,252
担保・保証等	82,186	2,697	13,453	79,489	68,733
保全率 /	89.6%	1.7%	5.8%	87.9%	83.8%

<平成18年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	29,782	76,173	19,290	125,246
担保・保証等(B)	27,484	47,274	7,427	82,186
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,297	28,898	11,863	43,059
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,297	22,189	5,656	30,143
引当率(D)/(C)	100.0%	76.7%	47.6%	70.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	91.1%	67.8%	89.6%

<平成18年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	29,240	77,073	18,440	124,754
担保・保証等(B)	27,224	45,557	6,706	79,489
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,015	31,515	11,733	45,264
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,015	22,124	6,032	30,173
引当率(D)/(C)	100.0%	70.2%	51.4%	66.6%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.8%	69.0%	87.9%

<平成17年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	14,073	53,724	46,741	114,539
担保・保証等(B)	12,161	33,188	23,382	68,733
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,911	20,535	23,358	45,806
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,911	14,960	10,380	27,252
引当率(D)/(C)	100.0%	72.8%	44.4%	59.4%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	89.6%	72.2%	83.8%

(6) 開示債権における各種基準の比較【単体】

<18年9月末>

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	分類	分類	分類							
破綻先 56	24	31	- (6)	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 297	274	22	100.0%	破綻先債権	51	
実質破綻先 241	180	60	- (16)	-	危険債権 761	472	221	91.1%	延滞債権	993	
破綻懸念先 761	470	223	67 (221)		要管理債権 192	74	56	67.8%	3か月以上 延滞債権	6	
要 注 意 先	要管理先 315	60	254		小計(A)	1,252	821	301	89.6%	貸出条件 緩和債権	186
	要管理先 以外の 要注意先 1,684	969	714		正常債権	17,078			リスク 管理債権 合計(C)	1,238	
正常先 15,271	15,271				総与信(B)	18,331			貸出金 残高(D)	17,877	
合計 18,331	16,977	1,286	67	-					総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A)÷(B) 6.83%	貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C)÷(D) 6.92%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(7) 業種別貸出状況等【単体】

業種別貸出金

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,787,795	4,664	33,455	1,783,131	1,754,340
製造業	256,826	10,077	7,958	246,749	248,868
農業	2,037	39	103	2,076	2,140
林業	3,755	272	536	4,027	4,291
漁業	2,377	242	800	2,619	3,177
鉱業	9,978	9	1,070	9,987	11,048
建設業	104,655	2,078	1,219	106,733	105,874
電気・ガス・熱供給・水道業	2,886	1,198	1,135	4,084	4,021
情報通信業	7,776	1,470	1,852	6,306	5,924
運輸業	48,616	1,733	424	46,883	49,040
卸売・小売業	229,250	2,187	5,141	227,063	224,109
金融・保険業	60,877	2,100	6,822	62,977	67,699
不動産業	163,205	1,791	8,996	161,414	172,201
各種サービス業	151,905	397	4,856	151,508	147,049
地方公共団体	191,122	7,769	30,675	198,891	160,447
その他	552,530	716	4,078	551,814	548,452

業種別リスク管理債権

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	123,817	247	10,135	123,570	113,682
製造業	18,794	1,362	4,262	17,432	14,532
農業	135	5	80	140	215
林業	2,021	169	1,020	2,190	1,001
漁業	692	36	509	728	183
鉱業	7,352	108	960	7,460	8,312
建設業	12,316	953	3,016	13,269	9,300
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	400	116	7	284	393
運輸業	2,376	124	1,442	2,252	934
卸売・小売業	24,502	3,895	6,805	20,607	17,697
金融・保険業	441	668	5,203	1,109	5,644
不動産業	37,594	2,292	1,548	39,886	39,142
各種サービス業	17,069	120	4,697	17,189	12,372
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	118	898	3,834	1,016	3,952

消費者ローン残高

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	593,462	3,148	11,850	590,314	581,612
うち住宅ローン残高	499,537	2,731	12,711	496,806	486,826
うちその他ローン残高	93,925	417	861	93,508	94,786

中小企業等貸出比率

(百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,392,676	15,589	9,068	1,377,087	1,383,608
中小企業等貸出金比率	77.8	0.6	1.0	77.2	78.8

(8) 国別貸出状況等【単体】

特定海外債権残高

該 当 あ り ま せ ん。

アジア向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

中南米主要諸国向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

ロシア向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

(9) 預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預金等(期末残高)	2,598,166	12,277	10,219	2,585,889	2,587,947
預金	2,573,946	8,943	13,401	2,582,889	2,587,347
譲渡性預金	24,220	21,220	23,620	3,000	600
預金等(期中平均残高)	2,621,390	30,901	23,806	2,590,489	2,597,584
預金	2,602,298	20,684	15,117	2,581,614	2,587,181
譲渡性預金	19,091	10,217	8,689	8,874	10,402
預かり資産残高(期末残高)	217,792	23,290	42,120	194,502	175,672
投資信託	142,603	20,591	36,069	122,012	106,534
国債等	75,189	2,699	6,051	72,490	69,138
個人年金保険販売累計額	64,104	11,330	21,537	52,774	42,567
貸出金(期末残高)	1,787,795	4,664	33,455	1,783,131	1,754,340
(期中平均残高)	1,772,267	17,825	29,926	1,754,442	1,742,341

1. 中間決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務粗利益	3,728	557	4,285
(除く債券関係損益)	3,786	501	4,287
国内業務粗利益	3,604	518	4,122
(除く債券関係損益)	3,663	461	4,124
資金利益	3,575	678	4,253
役務取引等利益	87	92	5
その他業務利益	58	67	125
(うち債券関係損益)	58	57	1
国際業務粗利益	123	40	163
(除く債券関係損益)	123	40	163
資金利益	122	30	152
役務取引等利益	1	3	4
その他業務利益	0	6	6
(うち債券関係損益)	-	-	-
経費(除く臨時処理分)()	3,094	168	2,926
人件費()	1,336	193	1,529
物件費()	1,536	305	1,231
税金()	221	56	165
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	634	725	1,359
うちコア業務純益(注.2)	692	668	1,360
一般貸倒引当金繰入額()	-	734	734
業務純益	634	1,459	2,093
うち債券関係損益	58	57	1
臨時損益	1,052	463	1,515
不良債権処理額()	942	499	1,441
貸出金償却()	942	739	203
個別貸倒引当金繰入額()	-	1,237	1,237
債権売却損()	-	0	0
(与信費用 +)	(942)	(235)	(707)
株式関係損益	58	63	5
株式等売却益	58	58	0
株式等売却損()	-	-	-
株式等償却()	-	5	5
その他臨時損益	169	102	67
経常利益(は経常損失)	420	997	577
特別損益	1,653	1,710	57
うち償却債権取立益	1,040	895	145
うち貸倒引当金取崩益	125	125	-
うち固定資産処分損益	2	4	2
うち減損損失()	2,331	2,246	85
税引前中間純利益(は税引前中間純損失)	2,073	2,707	634
法人税、住民税及び事業税()	11	5	16
法人税等調整額()	918	1,120	202
中間純利益(は中間純損失)	1,167	1,582	415

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. 18年中間期の一般貸倒引当金繰入額は1,107百万円となり、個別貸倒引当金繰入額981百万円とネットし、125百万円を特別利益に計上しております。

4. ()は損失項目です。

【連結】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
連結粗利益	3,856	539	4,395
資金利益	3,809	645	4,454
役務取引等利益	105	37	142
その他業務利益	58	143	201
営業経費()	3,250	238	3,012
一般貸倒引当金繰入額()	-	724	724
不良債権処理額()	954	539	1,493
うち貸出金償却()	954	734	220
うち個別貸倒引当金繰入額()	-	1,272	1,272
株式関係損益	58	63	5
持分法による投資損益	-	-	-
その他	54	67	13
経常利益(は経常損失)	345	967	622
特別損益	1,717	1,775	58
うち貸倒引当金取崩益	60	60	-
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間純損失)	2,062	2,742	680
法人税、住民税及び事業税()	30	5	35
法人税等調整額()	915	1,117	202
少数株主利益()(は少数株主損失)	19	37	18
中間純利益(は中間純損失)	1,158	1,581	423

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 18年中間期の一般貸倒引当金繰入額は、1,132百万円となり、個別貸倒引当金繰入額
1,072百万円とネットし、60百万円を特別利益に計上しております。

3. ()は損失項目です。

(連結対象会社数)	(社)		
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

(2) 業務純益【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
コア業務純益	692	668	1,360
職員一人当たり(千円)	1,600	1,200	2,800
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	634	725	1,359
職員一人当たり(千円)	1,464	1,332	2,796
業務純益	634	1,459	2,093
職員一人当たり(千円)	1,464	2,843	4,307

(3) 利鞘【単体】

<全体>

(%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.18	0.06	2.24
貸出金利回 (B)	2.79	0.10	2.69
有価証券利回	1.59	0.12	1.47
資金調達原価 (C)	1.89	0.35	1.54
預金等原価 (D)	1.86	0.34	1.52
預金等利回	0.10	0.03	0.07
経費率	1.75	0.30	1.45
外部負債利回	2.99	0.72	3.71
総資金利鞘 (A) - (C)	0.29	0.41	0.70
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.93	0.24	1.17

<国内業務部門>

(%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.11	0.05	2.16
貸出金利回 (B)	2.79	0.10	2.69
有価証券利回	1.33	0.15	1.18
資金調達原価 (C)	1.87	0.35	1.52
預金等原価 (D)	1.84	0.33	1.51
預金等利回	0.10	0.03	0.07
経費率	1.73	0.30	1.43
総資金利鞘 (A) - (C)	0.24	0.40	0.64
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.95	0.23	1.18

(4) 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
債券関係損益	58	57	1
売却益	111	94	17
償還益	0	3	3
売却損()	168	157	11
償還損()	1	10	11
償却()	-	-	-

(注) 債券関係損益には債券関連の金融派生商品損益を含めて記載しております。

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
株式関係損益	58	63	5
売却益	58	58	0
売却損()	-	-	-
償却()	-	5	5

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合	満期保有目的	-	-	-	1,078	19	1,098
	その他有価証券	1,156	150	1,307	633	51	684
	計	1,156	150	1,307	1,711	70	1,782
	株式	16	-	16	47	47	-
	債券	265	146	411	721	9	731
	その他	874	3	878	1,037	13	1,051

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 1,156百万円、平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、633百万円であります。

【連結】

(百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合	満期保有目的	-	-	-	1,078	19	1,098
	その他有価証券	1,156	150	1,307	597	87	684
	計	1,156	150	1,307	1,675	107	1,782
	株式	16	-	16	83	83	-
	債券	265	146	411	721	9	731
	その他	874	3	878	1,037	13	1,051

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 1,156百万円、平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、629百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	10.16%	1.26%	2.86%	8.90%	7.30%
基本的項目	8,828	1,832	6,209	10,660	15,037
補完的項目	5,631	938	3,831	6,569	1,800
(イ) うち一般貸倒引当金	885	320	552	1,205	1,437
(ロ) うち負債性資本調達手段等	4,414	586	4,414	5,000	-
控除項目	52	-	2	52	50
自己資本 + -	14,406	2,770	2,381	17,176	16,787
リスクアセット	141,745	51,199	88,211	192,944	229,956

【連結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	10.38%	1.37%	2.98%	9.01%	7.40%
基本的項目	9,073	1,868	6,257	10,941	15,330
補完的項目	5,756	817	3,952	6,573	1,804
(イ) うち一般貸倒引当金	889	321	552	1,210	1,441
(ロ) うち負債性資本調達手段等	4,536	464	4,536	5,000	-
控除項目	52	-	2	52	50
自己資本 + -	14,777	2,685	2,306	17,462	17,083
リスクアセット	142,266	51,406	88,326	193,672	230,592

(7) ROE【単体】

(%)

	18年中間期			18年3月期	17年中間期
		18年3月期比	17年中間期比		
業務純益ベース(注1)	6.29	1.98	20.68	8.27	26.97
当期純利益ベース(注2)	11.58	81.64	16.93	93.22	5.35

(注1) $\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末(期末)純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

(注2) $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末(期末)純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

【単体】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	964	633	3,305	4,269
	延滞債権額	23,887	369	3,647	27,534
	3カ月以上延滞債権額	9	91	2	7
	貸出条件緩和債権額	3,919	696	1,023	4,942
	合計	28,781	1,050	7,972	36,753

(注) 部分直接償却による減少額

18年9月末：27,425百万円

18年3月末：26,551百万円

17年9月末：18,715百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	224,919	41,398	77,957	266,317	302,876
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.42	0.17	0.98	0.59	1.40
	延滞債権額	10.62	1.79	1.53	8.83	9.09
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.74	0.01	0.11	1.73	1.63
	合計	12.79	1.59	0.66	11.20	12.13

【連結】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	978	630	3,298	4,276
	延滞債権額	24,045	399	3,582	27,627
	3カ月以上延滞債権額	21	92	4	25
	貸出条件緩和債権額	3,921	696	1,024	4,945
	合計	28,965	1,021	7,908	36,873

(注) 部分直接償却による減少額

18年9月末：27,425百万円

18年3月末：26,551百万円

17年9月末：18,715百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	225,466	41,443	76,983	266,909	302,449
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.43	0.17	0.98	0.60	1.41
	延滞債権額	10.66	1.81	1.53	8.85	9.13
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.73	0.01	0.10	1.72	1.63
	合計	12.84	1.61	0.65	11.23	12.19

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金合計	12,716	1,219	1,878	13,935	10,838
一般貸倒引当金	3,302	1,107	1,264	4,409	2,038
個別貸倒引当金	9,413	113	613	9,526	8,800
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金合計	13,133	1,185	1,991	14,318	11,142
一般貸倒引当金	3,406	1,132	1,210	4,538	2,196
個別貸倒引当金	9,727	52	781	9,779	8,946
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	71.62	0.20	18.34	71.82	53.28
部分直接償却後	44.18	2.53	14.69	46.71	29.49

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【連結】

(%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	72.13	0.17	18.42	72.30	53.71
部分直接償却後	45.34	2.40	15.12	47.74	30.22

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(4) 金融再生法開示債権【単体】

* 部分直接償却実施後

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,736	2,627	8,734	10,363	16,470
危険債権	17,303	2,190	1,822	15,113	15,481
要管理債権	3,928	787	1,021	4,715	4,949
小計	28,969	1,224	7,932	30,193	36,901
(合計債権残高に占める比率)	(12.80%)	(1.57%)	(0.72%)	(11.23%)	(12.08%)
正常債権	197,283	41,338	71,412	238,621	268,695
合計	226,252	42,562	79,344	268,814	305,596

(注) 部分直接償却による減少額

18年9月末：1,940百万円、18年3月末：10,249百万円、17年9月末：521百万円

(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
保全額	27,533	1,705	7,396	29,238	34,929
貸倒引当金	10,504	530	770	11,034	9,734
担保・保証等	17,029	1,174	8,165	18,203	25,194
保全率 /	95.0%	1.8%	0.40%	96.8%	94.6%

<平成18年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	7,736	17,303	3,928	28,969
担保・保証等(B)	6,076	9,564	1,388	17,029
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,660	7,739	2,539	11,939
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,660	7,739	1,104	10,504
引当率(D)/(C)	100.0%	100.0%	43.4%	87.9%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	100.0%	63.4%	95.0%

<平成18年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	10,363	15,113	4,715	30,193
担保・保証等(B)	8,093	7,967	2,142	18,203
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,269	7,146	2,573	11,989
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,269	7,146	1,618	11,034
引当率(D)/(C)	100.0%	100.0%	62.8%	92.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	100.0%	79.7%	96.8%

<平成17年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	16,470	15,481	4,949	36,901
担保・保証等(B)	11,936	11,358	1,899	25,194
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	4,534	4,122	3,049	11,706
対象債権に対する貸倒引当金(D)	4,534	4,122	1,077	9,734
引当率(D)/(C)	100.0%	100.0%	35.3%	83.1%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	100.0%	60.1%	94.6%

(6) 開示債権における各種基準の比較【単体】

< 18年9月末 >

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	分類	分類	分類							
破綻先 10	1	8	- (0)	- (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 77	60	16	100.0%	破綻先債権	9	
実質破綻先 67	31	35	- (14)	- (0)	危険債権 173	95	77	100.0%	延滞債権	238	
破綻懸念先 173	128	44	- (77)		要管理債権 39	13	11	63.4%	3か月以上 延滞債権	0	
要 注 意 先	要管理先 63	9	53		小計(A)	289	170	105	95.0%	貸出条件 緩和債権	39
	要管理先 以外の 要注意先 301	120	180		正常債権	1,972			リスク 管理債権 合計(C)	287	
正常先 1,646	1,646				総与信(B)	2,262			貸出金 残高(D)	2,249	
合計 2,262	1,939	323	-	-					総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 12.80%	貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 12.80%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息
および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への
総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(7) 業種別貸出状況等【単体】

業種別貸出金

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	224,919	41,398	77,957	266,317	302,876
製造業	16,487	6,043	12,831	22,530	29,318
農業	627	4	335	623	962
林業	12	1	3	13	15
漁業	64	14	41	78	105
鉱業	223	20	74	203	297
建設業	20,071	4,680	7,925	24,751	27,996
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	4	11	8
情報通信業	58	30	89	88	147
運輸業	5,513	1,088	2,068	6,601	7,581
卸売・小売業	19,054	4,881	10,658	23,935	29,712
金融・保険業	22,023	3,477	5,818	25,500	27,841
不動産業	30,529	9,232	14,367	39,761	44,896
各種サービス業	27,781	4,890	11,603	32,671	39,384
地方公共団体	9,446	1,013	321	10,459	9,125
その他	73,013	6,071	12,470	79,084	85,483

業種別リスク管理債権

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,781	1,050	7,972	29,831	36,753
製造業	3,426	1,310	1,667	4,736	5,093
農業	6	3	267	9	273
林業	-	-	-	-	-
漁業	22	1	2	23	20
鉱業	87	19	102	106	189
建設業	3,339	468	955	2,871	2,384
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	0	-
情報通信業	10	-	8	10	18
運輸業	1,392	8	160	1,400	1,552
卸売・小売業	4,462	815	1,259	3,647	3,203
金融・保険業	1	-	114	1	115
不動産業	5,372	875	2,416	6,247	7,788
各種サービス業	9,136	105	3,736	9,241	12,872
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,523	11	1,717	1,534	3,240

消費者ローン残高

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	72,565	5,259	8,767	77,824	81,332
うち住宅ローン残高	62,172	3,634	6,210	65,806	68,382
うちその他ローン残高	10,393	1,625	2,557	12,018	12,950

中小企業等貸出比率

(百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高	193,145	35,180	69,942	228,325	263,087
中小企業等貸出金比率	85.8	0.1	1.0	85.7	86.8

(8) 国別貸出状況等【単体】

特定海外債権残高

該 当 あ り ま せ ん。

アジア向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

中南米主要諸国向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

ロシア向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん。

(9) 預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金 等 (未残)	326,028	46,150	81,612	372,178	407,640
預 金	326,028	46,150	81,612	372,178	407,640
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-
預 金 等 (平残)	351,163	44,778	50,528	395,941	401,691
預 金	351,163	44,778	50,528	395,941	401,691
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-
預かり資産残高(未残)	15,245	2,447	7,395	12,798	7,850
投 資 信 託	12,919	2,727	7,688	10,192	5,231
国 債 等	2,325	281	294	2,606	2,619
個人年金保険販売累計額	14,835	4,125	8,808	10,710	6,027
貸出金(未残)	224,919	41,398	77,957	266,317	302,876
(平残)	247,214	51,648	58,273	298,862	305,487